## 様式第9

# 循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東埼玉資源環境組合地域	東埼玉資源環境組合、越谷市、草加市、八潮市、三郷市、 吉川市、松伏町	平成23年度~平成29年度	平成23年度~平成29年度

# 1 目標の達成状況

(ごみ処理)

( - / / /					
指標		現状(割合 <sup>※1</sup> ) (平成20年度)	目標(割合*1) (平成30年度) A	実績(割合**1) (平成30年度) B	実績/目標**2
排出量	事業系 総排出量	67, 739t	65, 592t (-3. 2%)	69, 448t ( 2.5%)	-78.1%
	1事業所当たりの排出量	2.01t	1.95t (-3.1%)	2.06t (2.5%)	-80.6%
	生活系 総排出量	215, 355t	218, 788t (1.6%)	205, 244t ( -4.7%)	-293.8%
	1 人当たりの排出量	246.0kg/人	228.4kg/人 (-7.2%)	198.3kg/人 (-19.4%)	269.4%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	283, 094t	284, 380t (0.5%)	274, 692t (-3.0%)	-600.0%
再生利用量	直接資源化量	11,509t (4.1%)	11,619t (4.1%)	11,748t ( 4.3%)	-%
	総資源化量	52, 862t (18. 7%)	57, 171t (20. 1%)	50, 202t (17.3%)	-100.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	139,077 MWh	129, 394 MWh	144,141 MWh	103.6%
最終処分量	埋立最終処分量	28, 984t (10. 2%)	25, 715t ( 9.0%)	20, 505t (7.5%)	225.0%

- ※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合
- ※2 排出量は実績の割合/目標の割合。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)

# (生活排水処理)

(11111)[////////					
指標		現 状 (平式20年度)	目標(平台00年度)	実績	実績/目標※3
t 1)	1	(平成20年度)	(平成30年度) A	(平成30年度) B	
総人口		875, 444人	957, 823人	927, 360人	
公共下水道	汚水衛生処理人口	635, 520人	790,776人	749,832人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	72.6%	82.6%	80.9%	83.0%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口	443人	800人	532人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.1%	0.1%	0.1%	-%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	67,672人	92,957人	64, 304人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7. 7%	9. 7%	6.9%	-40.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	171,809人	73, 290人	112,692人	
	汚水衛生未処理率	19.6%	7. 7%	12.2%	62.2%

<sup>※3 (</sup>実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合)

# 2 各施策の実施状況

施策種別	施策番号	施策の名称等	実施主体	施策の内容	事業実施期間 (事業計画期 間)			ħ	施策の実績	: : : : : : : : : : : : : : : : : : :			
発生抑制、	11	学校、地域での	構成	地域構成市町がそ	平成23年度~	[越谷市]							
再使用の推		ごみ減量化等	市町	れぞれ学校・地域住	平成29年度	・リサイクルプラザ	施設見学	を通してこ	み減量の	啓発を行っ	った。		
進に関する		に係る教育活		民に対し学習活動		年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
もの		動の実施		を支援		見学回数(回)	24	22	30	49	67	56	58
						・生ごみ処理機購入	.補助金の2	交付による	ごみの減	量化を行っ	った。		<u>'</u>
						年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
						交付件数(件)	30	40	23	36	30	25	24
						[草加市]							
						・粗大ごみ回収の職	業体験と	して、毎年	2校4~5名	の中学生	が参加して	て粗大ごみ	の回収・
						処理について学び	、ごみに対	対する意識	の向上を	図った。			
						・小学校4年生向けの	のごみ減量	に関する	副読本「く	らしとご	み」を作品	戊し、毎年	市内22校
						の小学校へ配布を	行い活用し	してもらっ	た。				
						[八潮市]							
						· 出前講座(講師派道	遣)による	「ごみの現	状につい	て」の環境	(教育を平	成24年度と	工平成29年
						度に各1件実施した	た(参加人数	数は、平成	24年度22	人、平成2	9年度102/	()。	
						・リサイクルプラザ	の施設見与	学を行った	-o	1		1	
						年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
						団体数 (団体)	5	3	4	3	4	3	4
						見学者数(人)	359	122	132	36	54	74	47
						・ 分別等体験学習を	·行った。						
						年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
						実施日数(日)	8	14	11	6	7	5	2
						参加人数(人)	34	36	26	38	45	38	2
						[三郷市]							
						・小学校からの要請	に応じて野	環境学習を	実施した。	)			

				1	ウルル Mark ななご!!	) à m ==================================	±1- ±10 -	- 11124-44	16-an -	1 )	- J C J	
					• 自治体等各種団体	からの要詞	清に応じて	、出削講	坐·施設5	見字会を実	施した。	
					[吉川市]							
					・自治会等へのごみ	減量説明会	会を実施し	、平成294	年度は37回	]開催し延	ベ911人が	参加した。
					[松伏町]							
					・広報誌で、ごみ処	理場の施設	没見学を啓	発した。				
12	分別区分の徹	構成	PRの強化や説明会	平成23年度~	[越谷市]							
	底、排出抑制・	市町	などを実施してい	平成29年度	• 廃棄物減量等推進	員によるタ	分別や排出	方法の普	及啓発を実	尾施した。		
	再資源化の普		<		年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
	及啓発				推進員数(人)	589	545	548	578	586	644	639
					[草加市]							
					・月1回の古着・廃食	を油の拠点	回収を平成	成25年10月	から月2回	]としたほ	か、平成2	6年12月か
					ら市内公共施設15	か所に古紀	音の回収ボ	ボックスを	設置した絹	告果、古着	の回収量が	ぶ平成23年
					度36 t から平成29	年度58 t a	まで増加し	た。				
					・児童生徒に対する	ごみの減量	量の意識啓	発のため、	、アルミ缶	回収を実	施している	る市内の小
					中学校に対して、	アルミ缶を	を回収し、	回収量に	応じた売去	『金の支払	いを行った	<u>.</u>
					・草加市リサイクル	センター	での施設見	学を随時	実施し、個	国人や、小	学校、町会	会などの団
					体が来庁し、ごみ	の減量につ	ついて学ん	だ。				
					年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					見学者数(人)	1, 048	1, 242	955	1, 209	766	1,008	919
					・生ごみ処理機等の	購入者に対	対して、購	<b>大補助金</b>	を交付した	÷ -0		
					年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					補助額(千円)	686	624	628	202	280	381	510
					[八潮市]							
					・ 広報誌への記事掲	載を行った	E					
					・ごみカレンダーの	発行を行っ	った。					
					・リサイクルフェア	を開催した	£_0					
					年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					実施日	10/2	9/30	10/6	10/5	10/4	10/2	10/1
					来場者数(人)	1, 500	1, 500	1,500	500	800	800	850

					11.31 7 5	n マヽ. ヴ	ニニケど田	+ /=:					
					・リサイク								
					・リサイク	ル品の販売	売を行った 	0		ı	T		
					年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					家具類	(点)	54	49	56	48	47	55	77
					自転車	(台)	55	54	44	48	50	48	42
					売却額	(千円)	322	279	285	313	288	297	278
					・ホームペ	ージでご	みの分別区	分を紹介	した。				
					[三郷市]								
					<ul><li>市ホーム・</li></ul>	ページ・ル	<b>広報紙など</b>	により、	ごみの減量	量・分別・	資源化に	ついてPRを	とした。
					<ul><li>「わが家の</li></ul>	のごみ・資	資源物収集	カレンダ	-) 、 [ ح	ぶと資源	物の分ける	方・出し方	j」パンフ
					レットを	各戸配布	し、分別の	周知を図	った。				
					<ul><li>市施設・</li></ul>	小中学校员	こインクカ	ートリッ	ジ・乾電池	也・小型家	電の回収	ボックスを	と設置し、
					リサイク	ルの推進	を図った。						
					[吉川市]								
					<ul><li>ごみの分</li></ul>	け方・出し	_ 方のごみ	カレンダー	ーを毎年全	戸配布し	、ごみのタ	分別につい	て周知を
					図った。								
					[松伏町]								
					• 広報誌 • :	ホームペー	ージでごみ	の分別及	び抑制を啓	好発 した。			
13	PTA、子ども会、	構成	集団資源回収など	平成23年度~	[越谷市]								
	地域団体活動	市町	の再資源化体制の	平成29年度	• 資源回収	奨励補助金	金交付制度	により活!	動団体への	)助成を行	fった。		
	への助成		構築や支援を継続		年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
			する		交付団体	体数(団体)	434	431	425	430	431	435	432
					[草加市]		•	•	•	•	•	•	
					• 古紙類等	回収奨励金	金制度(1kg	当たり7円	引)により歩	奨励金を交	だ付した。		
					年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
					交付額	(千円)	5, 755	5, 612	5, 303	5, 416	4, 825	4, 545	4, 252
					[八潮市]		•	•	•	•	•	•	
					・資源回収	団体に奨励	励金を交付	した。					
					年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29

1				T T					1	1	1	T		1
						交付団体数	女(団体)	63	64	65	69	68	75	74
						交付額	(千円)	10, 055	9, 512	8, 958	8, 881	8,600	8, 346	7, 612
						(内訳)								
						年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
						紙類	(t)	1, 161	1, 100	1,035	1,016	990	943	850
						ビン	(本)	8, 115	9, 734	8, 526	9, 313	6, 183	5, 578	3, 968
						鉄類	(t)	16. 0	14. 0	8. 7	10. 1	9.6	9. 1	9. 9
						ウエス	(t)	47. 3	41. 9	39. 9	39. 6	41.7	37. 4	32. 5
						PETボトル	(kg)	1. 5	1. 2	1.0	1. 3	0.9	1. 3	1. 4
						[三郷市]								
						<ul><li>集団資源回</li></ul>	収実施団	団体に買い	上げ金(6	円/kg) を支	<b>Σ払い、集</b>	団資源回口	仅の推進を	と図った。
						[吉川市]								
						・資源回収補	助金制度	まにより、	地域団体	等へ資源の	回収量に	応じて補助	助金を交付	けした(平
						成29年度:	67団体、	約5,800千	-円)。					
						[松伏町]								
						• 資源回収団	体へ回収	又実績に応	じ奨励補具	助金を交付	けした。			
	14	事業者への排	構成	事業者に対し、ごみ	平成23年度~	[越谷市]								
		出抑制、資源回	市町	減量化計画の策定	平成29年度	・事業者向け	の廃棄物	の適正処理	理や減量化	とに対する	説明会を	組合と連携	통し平成26	6年度より
		収の普及指導		や、その遂行を求め		毎年1回実施	巨した。							
		等		る		[草加市]								
						・毎年60社程	度の1日	当たり100	kgの事業を	系一般廃棄	乗物を排出	する事業を	皆に対して	. 減量の
						啓発及び減	量計画書	書の提出を	依頼した。					
						[八潮市]								
						・搬入、排出	事業者に	に向け東埼	玉資源環	<b>竟組合と</b> 研	F修会を実	施した。		
						[三郷市]								
						・市内の多量	排出事業	美者に対し	、ごみ減	量化計画の	策定を促	:した。		
						<ul><li>市ホームペ</li></ul>	ージ・点	ママス マンス マンス マンス マンス はんしょう はんしょう はんしょう もんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしょう はんしょう しゅうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ はんしょう はんしょう はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ	により、	事業系ごみ	*の減量の	PRをした。		
						[吉川市]								
						・環境に配慮	した事業	美者をエコ	ショップ	として認定	ぎした(平月	戊29年度末	現在46店	舗認定)。

					[松伏町]						
					・広報誌・ホームページで事業系ごみの排出抑制を啓発した。						
処理施設の	1	高効率ごみ発	組合	平成24年度~	・高効率ごみ発電施設である東埼玉資源環境組合第二工場ごみ処理施設の整備を実施し						
整備に関す		電施設整備		平成27年度	た。						
るもの	2	汚泥再生処理	組合	平成28年度~	・し尿処理施設を有機性廃棄物リサイクル推進施設である汚泥再生処理センターとして更						
		センター整備		平成29年度	新・整備を実施した。						
	3	廃棄物処理施	組合	平成28年度~	・第一工場ごみ処理施設の基幹的設備改良として、熱回収施設の老朽化対策及び災害廃棄						
		設の基幹的設		平成29年度	物処理体制の強化を実施した(交付率1/3)。						
		備改良事業									
	4	合併浄化槽整	越谷市	平成23年度~	・市の単独予算だけでなく国や県の補助金等を活用し、190基を整備した(計画基数は229						
		備		平成29年度	基)。						
	5	合併浄化槽整	吉川市	平成23年度~	・市街化調整区域においてごみ減量説明会に伴い合併浄化槽の設置の説明を実施した。						
		備		平成29年度							
	6	合併浄化槽整	松伏町	平成24年度~	・平成24年度から平成29年度の6か年で、26基の合併浄化槽の設置に補助金を交付した。						
		備		平成29年度	年度 H24 H25 H26 H27 H28 H29						
					整備基数 (基) 4 4 4 3 7 4						
	7	合併浄化槽整	三郷市	平成25年度~	・平成25年度から平成29年度の5か年で、62基の合併浄化槽の設置に対し補助金を交付し、						
		備		平成29年度	単独処理浄化槽・くみ取り便槽からの転換促進を図った。						
	8	合併浄化槽整	八潮市	平成25年度~	・八潮市浄化槽設置整備事業補助金制度により、平成25年度に1基 平成28年度に3基に対						
		備		平成29年度	し補助金を交付した。						
施設整備に	9	事業番号2の施	組合	平成26年度	・生活排水処理基本計画及びし尿処理施設整備基本構想の方針に基づき、施設基本計画設						
関する計画		設基本計画設			計・発注仕様書作成を実施した。						
支援事業		計・発注仕様書									
		作成									
		事業番号2の生	組合	平成27年度	・廃棄物処理施設生活環境影響調査指針に基づき、周辺地域の春季と夏季の大気質、騒音、						
		活環境影響調			振動、悪臭についての調査を実施した。						
		查									
		事業番号2の施	組合	平成27年度	・汚泥再生処理センター建設・運営事業の発注業務を適正かつ確実に行うため、発注支援						
		設整備工事発			業務を実施した。						

		注支援業務												
廃棄物処理	10	事業番号3の長	組合		平成28年度	・第一工場ごみ処	理施設を令	和15年度	まで延命位	化するだ	こめ、第·	一工場ご	み処理施	設長寿命
施設におけ		寿命化計画の				化総合計画の策	定を実施し	た。						
る長寿命化		作成												
総合計画策														
定支援事業														
廃棄物処理	11	事業番号3の災	組合	災害廃棄物処理計	平成29年度	・災害発生時に今	後講ずるべ	き措置を見	具体化した	た実行詩	十画を作	成する上	での基準	となる災
施設の基幹		害廃棄物処理		画の作成		害廃棄物処理計	画を各市町	において気	策定した。					
的設備改良														
事業に係る														
計画支援事														
業														
その他	41	再生利用品の	組合	剪定枝、苅草の堆肥	平成23年度~	[松伏町]								
		需要促進		化と堆肥の利用促	平成29年度	・枝草の堆肥化施	設への搬入	、等の啓発	を行った					
				進		[組合]								
						・剪定枝と苅草を	4, 298. 03 t	堆肥化施	設へ搬入	し、堆原	巴として	1, 312. 05	t搬出し	た。
	42	不法投棄対策	構成	各市町で分別収集	平成23年度~	[越谷市]								
			市町	の徹底やパトロー	平成29年度	・関係課所等の連	携によるパ	ドトロール	の実施や	早期回収	又の徹底	を行った	0	
				ルの強化・早期回収		年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
				を図る		不法投棄処理体	牛数(件)	1,720	1,530	1, 449	1, 426	1, 461	1, 120	959
						[草加市]								
						・土曜日及び日曜								
						投棄パトロール			法投棄禁	止看板を	と作成し	、不法投	棄多発場	所への設
						置と希望する市	民に配布を	行った。						
						[八潮市]								
						・看板等作成し、			1	1				
						年度	H26	H27	H28	_	29			
						配布数(枚)	100	235	90		80			
						・パトロールを実	施し、不法	投棄の早	期発見と	収集を行	テった			

1			1	1 1		1
						[三郷市]
						・不法投棄多発地区の管理者と不法投棄への対応を協議した。
						・不法投棄内に残っていた宛名ラベル等から不法投棄者について追跡調査を実施した。
						[吉川市]
						・シルバー人材センターに委託し、不法投棄パトロールを行った。
						[松伏町]
						・不法投棄抑制看板の設置、町内のパトロールを行った
	43	災害時の廃棄	構成	災害廃棄物処理計	平成23年度~	[越谷市]
		物処理体制の	市町	画等の策定や、近隣	平成29年度	・越谷市災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した。
		整備	組合	市町村と連携した		[草加市]
				処理体制の構築を		・草加市地域防災計画に基づき、東埼玉資源環境組合及び構成市町との連携を基本とした、
				検討		草加市災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した。
						[八潮市]
						・八潮市災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した。
						[三郷市]
						・平成27年10月に三郷市環境整備組合と「災害時における災害廃棄物の収集運搬に関する
						協定書」を締結した。
						・三郷市災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した。
						[吉川市]
						・吉川市災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した。
						[松伏町]
						・松伏町災害廃棄物処理計画を平成29年度(平成30年3月)に策定した
						[組合]
						・災害発生時に今後講ずるべき措置を具体化した実行計画を作成する上での基準となる災
						害廃棄物処理計画を各市町において策定した。

#### 3 目標の達成状況に関する評価

目標の達成状況に関する評価については、以下に示すとおりである。

#### (ごみ処理)

## 【排出量】

### 「事業系ごみ〕

- ・事業系ごみの総排出量の目標(平成30年度)は65,592tであり、現状(平成20年度)の67,739tに対し3.2%の減少とした。 計画期間中の事業系ごみの総排出量は平成23年度まで減少傾向を示し目標を下回った(平成23年度:65,130 t)が、その後、増加傾向に転じた結果、実績(平成30年度:69,448 t)は目標に対し5.9%の増加であり、目標未達成となっている(現状に対しては2.5%の増加)。これは、地域内の大型商業店舗等の進出や好景気による製造業等の事業活動が好調だったことが要因として考えられる。
- ・事業系ごみの1事業所当たりの排出量の目標(平成30年度)は1.95 t であり、現状(平成20年度)の2.01 t に対し3.1%の減少とした。 計画期間中の事業系ごみの1事業所当たりの排出量は増加傾向を示しており、実績(平成30年度:2.06 t)は目標に対し5.6%の増加であり、 目標未達成となっている(現状に対しては2.5%の増加)。これは、総排出量にて示したものと同様の要因によるものと考えられる。

## [生活系ごみ]

- ・生活系ごみの総排出量は、本地域が「つくばエクスプレス」の開業や「越谷レイクタウンまちびらき」等により将来的にも人口が増加すると予測したため、目標(平成30年度:218,788 t) は、現状(平成20年度:215,355 t) に対し1.6%の増加とした。計画期間中の生活系ごみの総排出量は減少傾向を示しており、実績(平成30年度:205,244t) は目標に対し6.2%の減少であり、目標達成となっている(現状に対しては4.7%の減少)。これは、地域内の人口は増加している(平成20年度:875,444人、平成30年度:927,360人)ものの、各市町が実施している排出抑制に関する施策(環境教育、啓発活動によるリサイクル意識の高まり、分別指導の実施、見学会や説明会等の開催)に一定の効果があったものと考えられる。
- ・生活系ごみの1人当たりの排出量の目標(平成30年度)は228.4kg/人であり、現状(平成20年度)の246.0kg/人に対し7.2%の減少とした。 計画期間中の生活系ごみの1人当たりの排出量は減少傾向を示しており、実績(平成30年度:198.3kg/人)は目標に対し13.2%の減少であり、 目標達成となっている(現状に対しては19.4%の減少)。これは、総排出量にて示したものと同様の要因によるものと考えられる。

# [事業系生活系ごみ]

・事業系生活系ごみの総排出量の目標(平成30年度)は284,380tであり、現状(平成20年度)の283,094tに対し0.5%の増加とした。 事業系ごみの総排出量が増加したものの、生活系ごみの総排出量が大きく減少したため、計画期間中の事業系生活系ごみの総排出量は微減傾向で推移しており、実績(平成30年度:274,692t)は目標に対し3.4%の減少であり、目標達成となっている(現状に対しては3.0%の減少)。

# 【再生利用量】

- ・直接資源化量の目標(平成30年度:11,619t(排出量に対する割合4.1%))は現状(平成20年度:11,509t(同4.1%))よりも110t増加する ものの総排出量が増加することから直接資源化率は変わらずとした。
- 計画期間中の直接資源化量は平成25年度の13,666 t を機に減少傾向を示しているが、実績(平成30年度:11,748t(同4.3%))は現状及び目標を上回っており、目標達成となっている。
- ・総資源化量の目標(平成30年度: 57,171t(排出量に対する割合20.1%))は現状(平成20年度: 52,862t(同18.7%))よりも4,309t(総 資源化率は1.4ポイント)の増加とした。

計画期間中の総資源化量は47,000~56,000 t の範囲で総資源化率は16~19%の範囲で推移しており、実績(平成30年度:50,202t(排出量+集団回収量に対する割合17.3%))は目標を下回っており、目標未達成となっている。

目標未達成の要因としては、集団回収量の減少(平成20年度:24,199 t、平成30年度:15,927 t (34.2%減)) が考えられ、特に紙類が大きく影響している。紙類が減少した要因としては、ペーパーレス化などによる紙類そのものの減少、新聞販売店による戸別回収やスーパーでの店頭回収などによる資源化ルートの多様化等が考えられる。

### 【エネルギー回収量】

・エネルギー回収量(発電電力量)は、ごみの排出抑制の推進による焼却対象ごみ量の減少を考慮したことにより、目標(平成30年度:129,3 94MWh)は、現状(平成20年度:139,077MWh)を7.0%程度下回るものとした。

計画期間中のエネルギー回収量は、計画期間中に整備を行った高効率ごみ発電施設によって、焼却対象ごみ量は減少したものの、実績(平成30年度)が144,141MWhと目標を11.4%上回り、目標を達成している(現状に対しては3.6%上回った)。

## 【最終処分量】

・最終処分量の目標(平成30年度: 25,715t(排出量に対する割合9.0%))は現状(平成20年度: 28,984t(同10.2%))に対し、3,269 tと1. 2ポイントの減少とした。

計画期間中の最終処分量は減少傾向を示しており、実績(平成30年度:20,505t(同7.5%))は現状及び目標を下回っており、目標達成となっている。これは、計画期間中に整備した高効率ごみ発電施設(第二工場)の残渣率が既存のごみ焼却施設(第一工場)と比較して低いことと、焼却処理によって発生する焼却灰の資源化(スラグ化)が要因と考えられる。

## (生活排水処理)

- ・各汚水衛生処理率は、各項目とも目標(平成30年度)が現状(平成20年度)を上回るとしている。実績(平成30年度)は、公共下水道人口と未処理人口の割合について現状に対して改善されているが、厳しい財政状況や単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換が予定通り進まなかったことなどが影響し、目標に対しては公共下水道人口及び合併処理浄化槽等処理人口の処理率と未処理人口の未処理率が目標未達成となっている。
- ・目標には達成しなかったが、現状に対しては改善されているため、未処理から衛生処理への転換は各整備計画等に基づき確実に進行している ものと考えられる。

なお、一部の項目の目標未達成が生じたため、様式第10循環型社会形成推進地域計画改善計画書を別添のとおり作成する。

## (都道府県知事の所見)

生活系ごみの総排出量及び1人当たりの排出量は地域計画の目標を上回る結果となった。地域内の人口は計画前よりも増加しているにも関わらず、減量していることを踏まえると、各市町が実施する排出抑制に関する施策に一定の効果があったものと考えられる。

一方で、事業系ごみの総排出量及び1人当たりの排出量の目標は未達成であった。これは評価にあるとおり、地域内の大型商業店舗等の進出や事業所数が増加し排出量が増加したことによるものと想定される。

また、直接資源化量は目標を上回る結果となった。

一方で、総資源化量は目標を達成できなかった。これは、集団回収量の減少、特に紙類が減少したことが要因と想定される。

また、エネルギー回収量、最終処分量は目標を上回る結果となった。

また、生活排水処理については、農業集落排水施設等のみ目標を上回る結果となった。

なお、目標に達しなかった項目については、別途改善計画書を提出してもらい、改善策の実施を求めることとする。

# 様式第10

# 循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
東埼玉資源環境組合地域	東埼玉資源環境組合、越谷市、草加市、八潮市、三郷市、	平成23年度~平成29年度	平成23年度~平成29年度
	吉川市、松伏町		

# 1 目標の達成状況

(ごみ処理)

( C *) /C/L/					
指標		現状	目標	実 績	実績
		(平成20年度)	(平成30年度) A	(平成30年度) B	/目標
排出量	事業系 総排出量	67, 739t	65, 592t (-3. 2%)	69, 448t ( 2.5%)	-78.1%
	1事業所当たりの排出量	2.01t	1.95t (-3.1%)	2.06t( 2.5%)	-80.6%
	生活系 総排出量	t	t( %)	t( %)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人( %)	kg/人( %)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t( %)	t( %)	t( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t( %)	t( %)	t( %)	%
	総資源化量	52, 862t (18. 7%)	57, 171t (20. 1%)	50, 202t (17.3%)	-100.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t( %)	t( %)	%

<sup>※</sup>目標未達成の指標のみを記載。

# (生活排水処理)

(土田)が水だ在/					
指標		現状	目標	実 績	実績
		(平成20年度)	(平成30年度) A	(平成30年度) B	/目標
総人口		875, 444人	957, 823人	927, 360人	_
公共下水道	汚水衛生処理人口	635, 520人	790, 776人	749,832人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	72.6%	82.6%	80.9%	83.0%
農業集落排水施設等	汚水衛生処理人口	人	人	人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	67,672人	92,957人	64, 304人	
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.7%	9.7%	6.9%	-40.0%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	171,809人	73,290人	112,692人	
	汚水衛生未処理率	19.6%	7.7%	12.2%	62.2%

<sup>※</sup>目標未達成の指標のみを記載。

#### 2 目標が達成できなかった要因

目標が達成できなかった指標とその要因については以下に示すとおりである。

### (ごみ処理)

## 【排出量】

### 「事業系ごみ〕

- ・事業系ごみの総排出量の目標(平成30年度)は65,592tであり、現状(平成20年度)の67,739tに対し3.2%の減少とした。 計画期間中の事業系ごみの総排出量は平成23年度まで減少傾向を示し目標を下回った(平成23年度:65,130 t)が、その後、増加傾向に転じた結果、実績(平成30年度:69,448 t)は目標に対し5.9%の増加であり、目標未達成となっている(現状に対しては2.5%の増加)。これは、地域内の大型商業店舗等の進出や好景気による製造業等の事業活動が好調だったことが要因として考えられる。
- ・事業系ごみの1事業所当たりの排出量の目標(平成30年度)は1.95 t であり、現状(平成20年度)の2.01 t に対し3.1%の減少とした。 計画期間中の事業系ごみの1事業所当たりの排出量は増加傾向を示しており、実績(平成30年度:2.06 t) は目標に対し5.6%の増加であり、目標未達成となっている(現状に対しては2.5%の増加)。これは、総排出量にて示したものと同様の要因によるものと考えられる。

## 【再生利用量】

・総資源化量の目標(平成30年度: 57, 171t(排出量に対する割合20.1%))は現状(平成20年度: 52, 862t(同18.7%))よりも4,309t(総 資源化率は1.4ポイント)の増加とした。

計画期間中の総資源化量は47,000~56,000 t の範囲で総資源化率は16~19%の範囲で推移しており、実績(平成30年度:50,202t(排出量+集団回収量に対する割合17.3%))は目標を下回っており、目標未達成となっている。

目標未達成の要因としては、集団回収量の減少(平成20年度:24,199 t、平成30年度:15,927 t (34.2%減)) が考えられ、特に紙類が大きく影響している。紙類が減少した要因としては、ペーパーレス化などによる紙類そのものの減少、新聞販売店による戸別回収やスーパーでの店頭回収などによる資源化ルートの多様化等が考えられる。

## (生活排水処理)

- ・各汚水衛生処理率は、各項目とも目標(平成30年度)が現状(平成20年度)を上回るとしている。実績(平成30年度)は、公共下水道人口と未処理人口の割合について現状に対して改善されているが、厳しい財政状況や単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換が予定通り進まなかったことなどが影響し、目標に対しては公共下水道人口及び合併処理浄化槽等処理人口の処理率と未処理人口の未処理率が目標未達成となっている。
- ・目標には達成しなかったが、現状に対しては改善されているため、未処理から衛生処理への転換は各整備計画等に基づき確実に進行しているものと考えられる。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和5(2023)年度まで

目標が達成できなかった指標の目標達成に向けた方策については、以下に示すとおりである。 (ごみ処理)

## 【排出量】

# 「事業系ごみ〕

・事業系ごみの総排出量については、地域内の地域内の大型商業店舗等の進出や好景気による製造業等の事業活動が好調だったことが主要因であると考えられる。本地域においては、今後も交通インフラの整備や新たなまちづくりにより人口の増加が見込まれており、それに伴う大型商業店舗の進出や、首都圏という地理的優位性を生かした新たな製造業の進出などによる事業系ごみの増加が予測されることから、事業系ごみの排出抑制や削減に向け、事業系ごみの多量排出事業者や搬入事業者に対し、ごみの適正区分の徹底に対する働きかけを行い、また、ごみの減量化計画等の作成等の働きかけを行うものとする。

## 【再生利用量】

・総資源化率の向上に関する方策として、集団回収量に対しては、市民団体等による集団資源回収への補助金制度の実施によるリサイクル意 識の啓発による向上を図るものとする。また、組合から排出される焼却残渣について、リサイクル率の向上を図るとともに、剪定枝等を活 用した堆肥化事業等で再資源化の推進を図るものとする。

### (生活排水処理)

・公共下水道区域外で汚水処理整備がされていない地域については合併処理浄化槽の設置の推進、併せて単独処理浄化槽の設置者に対しては合併処理浄化槽への転換の推進を図るものとする。

### (都道府県知事の所見)

東埼玉資源環境組合地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

- 1 事業系ごみの排出量 地域内の大型商業店舗等の進出や事業所数が増加し排出量が増加したことによるものと想定される。
- 2 再生利用量及び総資源化量 集団回収量の減少、特に紙類が減少したことが要因と想定される。
- 果団回収量の減少、特に減減が減少したことが安凶と恋足される。 3 生活排水処理

単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換が予定された計画よりも進まなかったこと等が要因と想定される。 以上のことから目標を達成するためには、これまでの施策を継続するとともに、新たな施策を検討する必要がある。検討内容としては以下を参 考とされたい。

- 1 事業系ごみの削減に向けて、積極的な情報提供及び指導等を行い事業者の排出抑制への意識向上を図られたい。
- 2 住民が資源回収を自主的に実施することを促す制度を活用することにより、ごみの減量・分別・リサイクル等に対する意識の向上や資源化への理解のための施策に取組まれたい。
- 3 合併処理浄化槽の未整備地域への設置や単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換の推進を図り、汚水処理整備の普及促進に取組まれたい。

改善計画書に掲げられた施策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。